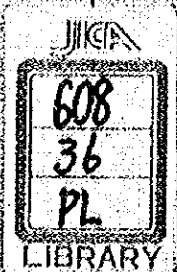
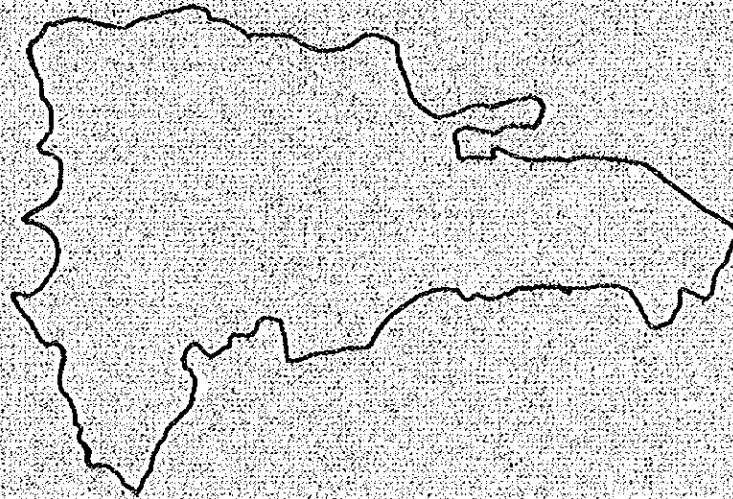


平成3年度

JICA 国別協力情報

ドミニカ共和国

DOMINICAN REPUBLIC



国際協力事業団

国際協力事業団

23611

JICA LIBRARY



1097243(8)

23611

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

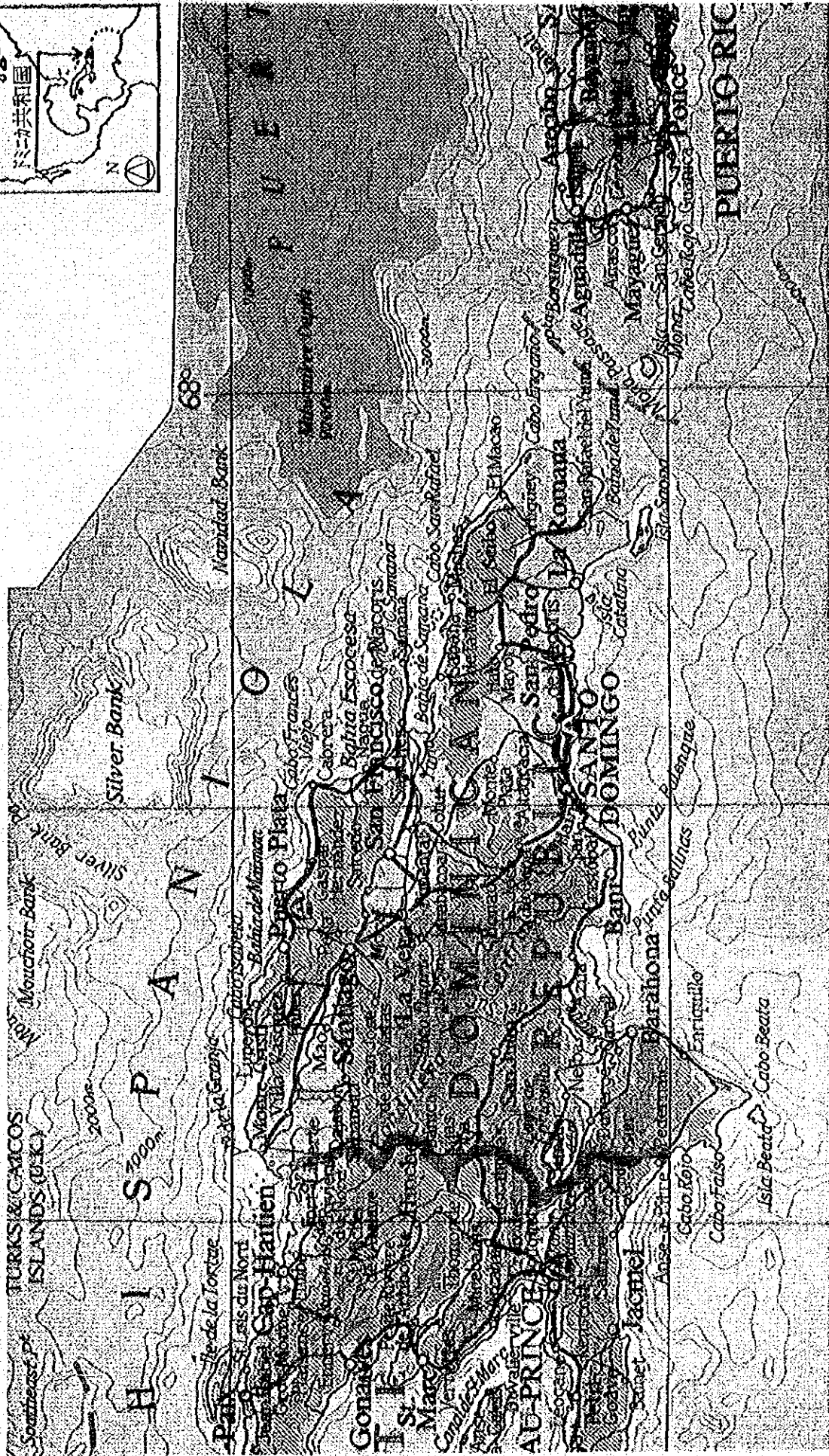
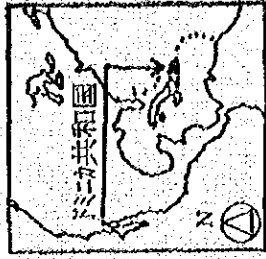
河合正男

国際機関名略称

AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

DOMINICAN REPUBLIC

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

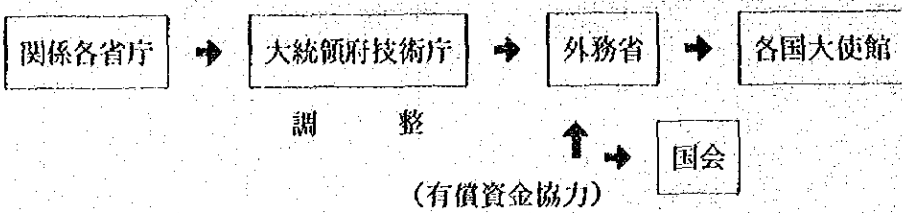
- 図- 1 サントドミンゴにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 ドミニカ共和国の人口
 - 図- 3 輸出入の変化
 - 図- 4 援助形態別ODA推移
 - 図- 5 援助主体別ODA推移
 - 図- 6 ドミニカ共和国へのODA
 - 図- 7 ドミニカ共和国への技術協力
 - 図- 8 ドミニカ共和国への無償資金協力
 - 図- 9 ドミニカ共和国への借款
 - 図-10 我が国の対ドミニカ共和国ODA実績
 - 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-12 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-17 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1990年度 国家予算
 - 表- 4 GDP成長率推移計画(1987~1990)

I. 概 況

1) 正式国名	ドミニカ共和国(Dominican Republic)																																							
2) 独立年月日	1844年 2月 27日 <旧宗主国> スペイン																																							
3) 政 体	立憲共和制 <元首の名称> リカルド・ホアキン・バラゲール (Ricardo Joaquin BALAGUER)大統領																																							
4) 面 積	49 千平方キロメートル (九州の 1.4倍) (注1)																																							
5) 首 都	サントドミンゴ(131.3万人、1981年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>森林地帯が多く、熱帯サバンナ気候。</p> <p style="text-align: center;">図-1 サントドミンゴにおける平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>23.9</td> <td>24.3</td> <td>24.6</td> <td>25.4</td> <td>26.1</td> <td>26.5</td> <td>26.7</td> <td>26.9</td> <td>26.7</td> <td>26.3</td> <td>25.6</td> <td>24.6</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>62.3</td> <td>51.6</td> <td>54.4</td> <td>64.1</td> <td>184.5</td> <td>157.2</td> <td>169.7</td> <td>150.4</td> <td>175.9</td> <td>165.3</td> <td>78.7</td> <td>58.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	23.9	24.3	24.6	25.4	26.1	26.5	26.7	26.9	26.7	26.3	25.6	24.6	降水量(mm)	62.3	51.6	54.4	64.1	184.5	157.2	169.7	150.4	175.9	165.3	78.7	58.8
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(°C)	23.9	24.3	24.6	25.4	26.1	26.5	26.7	26.9	26.7	26.3	25.6	24.6																												
降水量(mm)	62.3	51.6	54.4	64.1	184.5	157.2	169.7	150.4	175.9	165.3	78.7	58.8																												
7) 人 口	<p><総人口> 700 万人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 2.3 % (1980~1989年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 65 歳 女 69 歳 (1989年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ドミニカ共和国の人口</p> <p style="text-align: center;">出典 World Development Report 1981~1991 World Tables 1991</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 スペイン語 一部の者は英語を話す。</p>
9) 民族	<p>コロンブスによる発見当時は数十万の原住民が住んでいたと推定されるが、ほとんど絶滅し、現在の人種構成は黒人と白人の混血が73%、白人が16%、黒人が11%となっている。</p>
10) 宗教	<p>旧スペイン領植民地型の典型として、カトリック教徒が95%を占め、そのほかに少数のプロテスタント、ユダヤ教徒がいる。</p>
11) 文化	<p>スペインの強い影響を受けた国であるが、近年、米国文化の影響が急速に強まりつつある。また、黒人文化やインディオの文化的影響も無視できず、文化人類学上非常に興味深い国となっている。音楽ではメレンゲのリズムがドミニカ共和国を特徴づけるものの一つとなっている。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 5～15歳の10年間 (注3) 〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 101% (1988年) (注1) 中等教育: 74% (1988年) (注1) 高等教育: N.A. (1988年) (注1) 〈識字率〉 77% (1985年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師1人当たりの人口〉 1,760人 (1984年) (注1) 〈看護人1人当たりの人口〉 1,210人 (1984年) (注1)</p> <p>首都及びサンチャゴ市を除き全般的に衛生環境は悪く、消化器系統の病気が多い。また、感染症(流行性感冒、腸チフス、トラホーム等)も存在し、時折ハイティ国境地帯ではマラリアも発生している。最近ではエイズが問題になっている。</p>

14) 通貨	ドミニカ・ペソ (1ドミニカ・ペソ = 11.10円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会計年度	1月1日 ~ 12月31日
16) 略史	1492年 コロンブスがエスパニョーラ島に到来 1795年 フランスによる支配 1814年 スペインに帰属 1821年 ハイティによる支配 1844年 ハイティから独立 (ドミニカ共和国成立) 1861年 スペインに併合 (要請併合) 1865年 スペインより独立 1930年 トルヒーヨ独裁始まる 1965年 内乱 (ドミニカ革命) 1966年 総選挙による政権誕生、憲法の制定
17) 政治	<内政> 1990年8月に成立した現政権は、 ①政府及び公営企業の冗費の節約、 ②公・民間部門の生産能力を高め、国全体の経済活動の向上を図る、 ③物価の安定、 ④雇用と公共投資の増大源として、公共事業の振興 (特に道路、上水道、住宅の整備) ⑤中央銀行を中心とした外国為替の安定化、 を基本政策として進めている。 しかしながら、民主政治とはいえ、従来から内閣の意向よりも大統領の決定権、発言権が強く、又、本年度の予算案が国会で承認されず、暫定的に昨年度の予算で国庫支出がなされていることもあり、大統領の采配による特別予算執行が顕著となつて、国民の間に一種の独裁政治を感じさせている。 <外交> 近年における当国の歴代政権は対米協調を基本とし、西欧諸国との外交政策に特に力を入れている。カリブ地域の英連邦諸国同様、1990年度当国はロメ国際協定に加入し、対EC諸国輸出に係る特惠関税、当国への特別援助資金等の恩恵を享受している。 隣国のハイティとは当国に60万から100万人いるといわれるハイティ人滞在者、特に砂糖きび農場の従業者に対し、「奴隷」として劣悪な条件下で労働を強要しているとの米国などの批判を受け、陸路によるハイティ人の強制送還措置を取り始めた。中には、自ら本国帰還を希望するハイティ人もいる。しかし、ハイティではこれらのハイティ人貧困層の大量帰還にとまどい現在、二国間の対策のための対話が待たれている。

18) 軍事	<国防予算> 7,660万ドル (1987年) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 22,800人 (陸軍 15,000人 海軍 4,000人 空軍 3,800人) (注5)
19) 我が国との協定	1957年 査証相互免除取極 1985年 3月12日 青年海外協力隊派遣取極
20) 援助要請のための国内手続き  <pre> graph LR A[関係各省庁] --> B[大統領府技術庁] B --> C[外務省] C --> D[各国大使館] B --- E[調整] E --> F[国会] G["(有償資金協力)"] --- F </pre>	

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
 (注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

1982年頃から砂糖の国際価格の急落による国際収支の赤字等が原因で当国経済は低成長へ向かい、深刻な経済不振の中、ホルヘ・ブランコ大統領が就任した。彼は中道左派的政治路線を打ち出し、緊縮財政を取り、特に公共事業投資が減少した。こうして、経済状況は好転していくように思われたが、緊縮経済による経済困難が表面化するに従い、経済的、社会的安定が脅かされるようになった。そうした中、IMF（国際通貨基金）と合意し、その要請に基づき、政府は種々の経済調整政策を導入した。

85年からはこの政策が効果を発揮し始め、87年には7.7%の国民総生産成長率を記録した。86年に就任したバラゲール政権は公共事業に特に力を入れ、それによって雇用増大を生み出したものの、同時に政府の国内債務が増大し、紙幣の増発によって膨らんできたため、過度のインフレとなった（86～90年の4年間で、物価は263.1%上昇）。

91年度に入って、政府は野党や労働組合の反対を押し切り、再び、IMFとの協定を締結すべく交渉中であり、既に、IMFの要請する経済調整政策として、物資への政府補助金の廃止によりガソリン、小麦、砂糖等の物価が急上昇した。特にガソリンは90年度で3倍以上にアップし、他の物資やサービスが便乗値上げをしたので、国民の不満は大きい。また、同様な政策の一環として91年7月から再度、外国為替自由相場制度を導入している。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	-21.9	-127.2	-23.3
貿易収支 (百万ドル)	-718.3	-1,039.4	-1,103.1
輸出額 (百万ドル)	889.7	924.4	703.9
輸入額 (百万ドル)	1,608.0	1,963.8	1,807.0
外貨準備高 (百万ドル)	309	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル)	3,947	4,066	N.A.
GDP (百万ドル)	4,625	6,654	7,305
実質GDP成長率	0.7%	4.2%	-5.0%
一人当たりGNP (ドル)	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率	44.4%	45.4%	59.5%
失業率	N.A.	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比 (1986-90)	15.8%	31.4%	53.4%
産業別成長率 (1989)	N.A.	N.A.	N.A.
産業別雇用 (1989)	N.A.	N.A.	N.A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

総合収支は、赤字であるが、赤字は減少傾向にある。歳出の方は、1984年には公共投資が約10%であったのが、パラゲール政権になって急増し、89年には約半分を占めるに至った。その反面、電力公社、物産安定公社等国営企業体に対する補助金の削減、及び政府の各省や政府関係機関の緊縮財政、公務員を筆頭として賃金の目減り等が生じている。

91年度は8月現在に至っても、予算案が国会承認に至らないため、暫定的に昨年度予算 6,520百万ドミニカ・ペソに基づいて予算が執行されており、具体的な財政政策が立たない状態である。

1) 政府財政

中央政府の経常収支は、慢性的に赤字である。経常収支のうち所得税収入の占める割合が20%前後と低く、輸出税や輸入税収入が30%程度を占めているため、政府はこのような財政体質を改善すべく各種租税の税率改定に取り組んできた。

表- 3 1990年度 国家予算

歳入項目	1990年度 (百万ペ)	比率 (%)	歳出項目	1990年度 (百万ペ)	比率 (%)
1 経常収入	4,785.0	73.4	A 経常支出	3,341.2	51.2
2 臨時収入	43.9	0.7	1 中央政府	1,917.8	29.4
3 国外収入	1,690.6	25.9	2 その他機関	642.4	9.9
歳入合計	6,519.5	100.0	3 利子支払い	781.0	11.9
			B 開発支出	3,178.8	48.8
			1 実物投資	632.1	9.7
			2 公営事業	1,536.8	23.6
			3 対外債務償還	863.2	13.2
			4 その他	146.7	2.3
			歳出合計	6,520.0	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：歳入6,520.0 を6,519.5 に修正。

9) 金融政策

1990年度、新たなパラゲール政権は、累積債務、インフレ、外貨不足などのために金融引き締め措置をとり、ペソ貨の切り下げ、基礎物質の値上げ等を断行し、社会不安が続いている。91年7月から再度外国為替自由相場制度を導入している。

(3) 国際収支

伝統的な外貨獲得源は砂糖、コーヒー、カカオ、葉タバコ等の農産物及びフェロニッケル、ボーキサイト、金銀等の鉱物等一次産品の輸出であったが、ここ数年間では観光収入とフリーゾーン企業の獲得が増大しつつあり、政府はこれら新部門の振興、開発に積極的である。1984年以降、国際収支の赤字幅は縮小しつつあるかにみえたが、86年は再び赤字幅が拡大した。

7) 貿易収支

砂糖、コーヒー、カカオ及び葉タバコなどの農産物と、フェロニッケル、ボーキサイト及び金と銀の混合物など一次産品を輸出し、石油を初めとするエネルギー、工業製品、小麦などを輸入する構造となっている。貿易収支は1980年代に入り、大幅な赤字が続いている。特に89年以後は、1,000百万ドルを越える赤字となっている。

1) 経常収支

経常収支は大幅赤字の貿易収支を好調な観光収入と米国で働くドミニカ人の本国送金により一部相殺されるが、依然として赤字が続いているのが現状である。

2) 資本収支

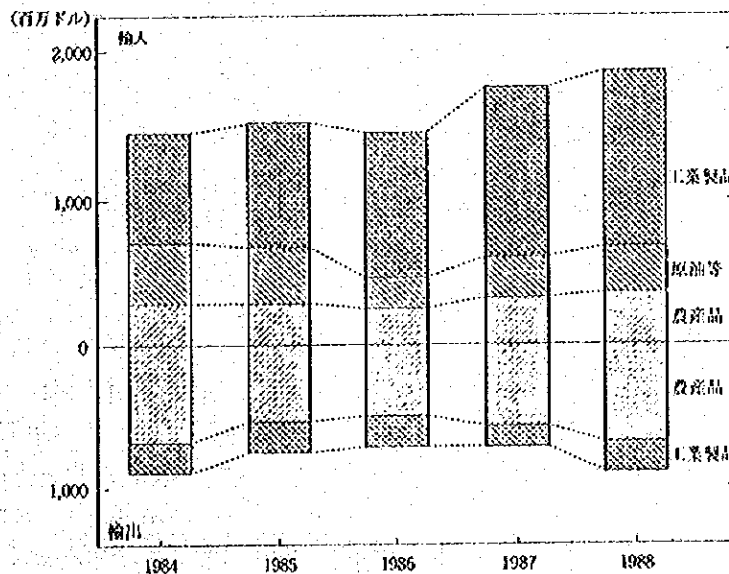
資本収支は黒字基調が継続している。

3) 対外債務残高

1989年度における対外債務総額は4,066百万ドルとなった。利子支払い遅延額が86年は173.1百万ドルだったのが、90年において1,299.8百万ドルに増大し、そのうち、対パリクラブ分が709.4百万ドル(約54.6%)を占めている。

政府は対外債務の返還を重要視しているものの、債権者と再交渉をしつつ、国の経済成長に負担をかけない範囲で債務を返済する意向である。そのためには、IMFとの協定を締結することが債権者側からの条件として提示されたため、この点もIMFとの交渉を再開する契機のひとつとなった。また、一方では債務返済を、債権者側の同国への観光部門や農畜産業部門への開発プロジェクト投資に転換するような交渉も行っている。

図-3 輸出入の変化



出典 World Tables 1991 The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
公共投資3ヵ年計画	1980~1982年	1978年8月に就任したグスマン政権が近年停滞気味である経済成長を高め、所得分配の公正を期すために提案した。特に遅れが目立つ部門に投資を集中することにより、国家全体の均衡のとれた発展を目指した。部門別には農業部門が最も高い開発優先順位にあり、年平均4%の成長を目指し、特に、国内消費食料品、工業生産のための原材料となる農業産品及び、輸出商品の生産増加を重点目標とした。
公共投資3ヵ年計画	1983~1985年	本計画の目標は、社会福祉の向上のために生産力を強化し経済成長率を高めること、財政、外国貿易、国際収支の均衡を図り国民経済を安定させることとなっている。具体的な開発戦略として、農産加工産業、金属機械産業の振興、住宅・インフラ関連の建設、エネルギーの開発、鉱業、観光に力を入れることとし、480のプロジェクトに21億6,000万ドミニカ・ペソを投入することを計画した。
国家開発計画	1986~1990年	1986年8月に発足したパラゲール政権は、政府及び公営企業の元費の節約と民間部門による経済活動を重視した政策を採用し、本計画を発表した。年平均成長率目標が6%台に設定され、また、農業が最重点分野とされた。

表-4 GDP成長率推移計画 (1987~1990)

(単位: %)

	86/87	87/88	88/89	89/90	86/90
GDP合計	7.0	6.4	5.7	6.2	6.3
農・牧業	3.4	5.3	6.5	5.4	5.1
農業	3.8	5.8	7.8	6.7	6.0
牧畜業	2.1	4.8	4.9	3.5	3.8
林・水産業	7.9	3.1	2.7	2.8	4.0
製造業	7.3	6.0	3.9	4.0	5.3
砂糖	-	-	-	-	(0.9)
その他	-	-	-	-	5.4
鉱業	16.2	(1.0)	(1.0)	(1.0)	3.0
エネルギー	11.4	10.7	8.2	18.4	12.0
政府	(5.9)	3.5	3.7	3.9	1.2
不動産	3.5	10.5	12.4	13.5	9.9
建設	46.8	14.9	2.6	1.0	15.0
その他サービス	4.1	5.5	6.9	8.0	6.1

出典 Repercusiones del Programa de Inversiones Publicas ; Plan Nacional de Desarrollo 1987-1990 1987 Secretariado Tecnico de la Presidencia Oficina Nacional de Planificacion

(2) 現行の開発計画

現政権の1991年度以降の国家開発計画は発表されていない。同政権による前回(87~90年度)の開発計画(86年11月発表)の概要は以下の通りであり、基本的にはこれを踏襲していくものと考えられる。

<一般的原則>

生産性が高く、雇用増大につながるような公共部門への投資を重し、国全体の生産性を高め、国民の需要を満たすとともに、国民総生産の増加を促す。また、次項目を重点として中・長期的な公共開発投資に基づき、国全体、特に貧困層の生活レベルの向上を図る。

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済運営	①国全体の建設需要を満たすと共に、雇用増大、所得増による経済活性化を図る。	①現政権の同部門への投資が多すぎ、他の部門をないがしろにしているとの、野党や国民の非難がある。
(2) 農林水産業	①砂糖産業の将来的低迷を予想し、対策をかねて、砂糖公団所有地を利用した代替産業開発（新規灌漑農作、観光プロジェクトの実施）を図る。 ②米生産の振興	
(3) 経済 インフラ	①国の生産活動に必須の電力事情の改善を図る。配電網の整備、発電所の故障修理の迅速化 ②道路、空港、港湾等の整備を進める。	①1988年ごろから電力事情は悪化し生産部門は自家発電に依存しているが、生産コスト増が問題となっている。また、電力事業改善が一向に進まない印象を国民に与えているので、国民の苛立ちが顕著である。
(4) 鉱工業等	①短期間的な外貨獲得源及び雇用創出源として、フリーゾーン拡充に積極的に取組み、国内外の投資を奨励する。 ②膨大する外債返済の一策として、また増加傾向にある輸入の資金的見返としての輸出の増大を図るため、従来の伝統輸出産物（砂糖、コーヒー、タバコ、カカオ、ボーキサイト、フェロニッケル）の生産増、多様化を図り、国際市場での競争力を強める。 ③重要な外貨収入源としての観光業の発展育成を奨励する。	①電力事情の悪化 ②電力事情の改善、観光インフラ設備の整備の必要

3. 我が国との関係

対日貿易は輸入額が輸出額の2倍以上を占め、主要輸入品はトラック、乗用車等の車両工業資機材、電気製品である。その中には中古品輸入のシェアも高い。主要輸出品はフェロニッケルで、全輸出の約90%を占めている。

また、1987年には、当時の倉成外務大臣がドミニカ共和国を訪問しており、89年の大喪の礼にはモラレス副大統領が来日している。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

DAC諸国は、1989年支出純額で120.75百万ドルのODAを供与しており、主要な供与国は、米国、イタリア、日本、及び旧西ドイツとなっている。米国のODAは、84年、85年と1億ドルを超えていたが、86年以降は1億ドル以下に減少している。

国際機関の中では、IDBが多額のODA供与を行っている。国際機関からのODA総額は、89年支出純額で24.19百万ドルであった。

DAC諸国、国際機関ともに、借款が全体の5割を占めている。

図-4 援助形態別ODA推移

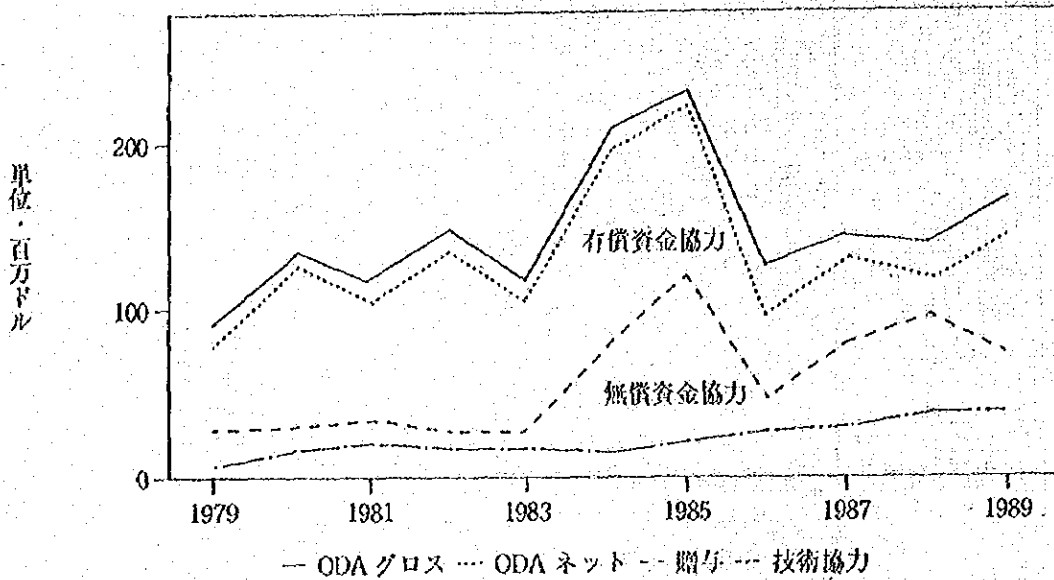


図-5 援助主体別ODA推移

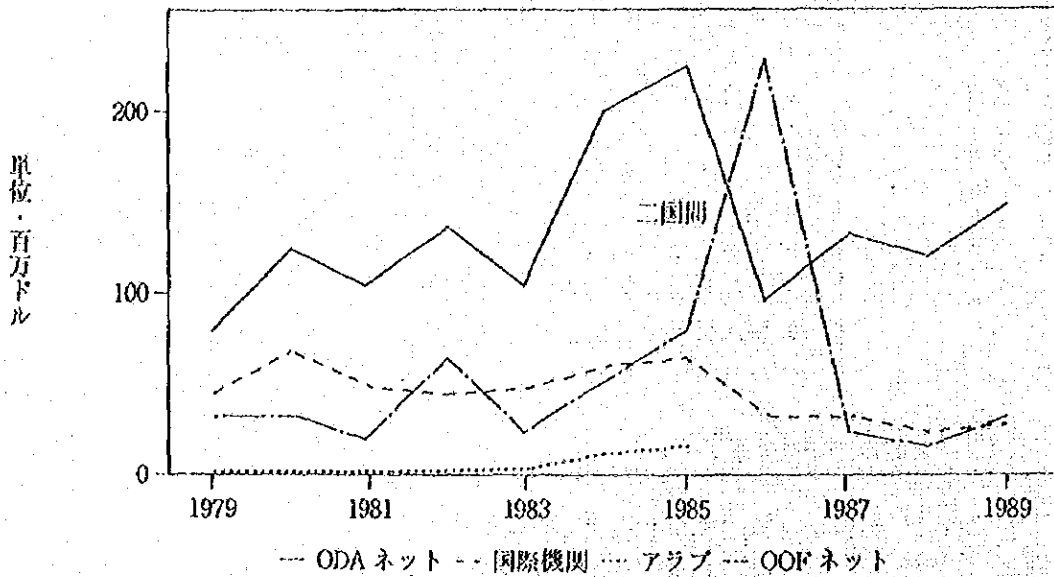


図-4.5 出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991, OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 米 国

米国は対ドミニカ共和国援助の中心的な位置を占め、他より群を抜いているが、1986年以降、ODAを大幅に減少させた。しかしながら依然として、対ドミニカ共和国の二国間援助の約半分を占めており、その役割は重要である。協力分野は、教育、農業、保健医療、天然資源等、多岐にわたる。

イ) 旧西ドイツ

旧西ドイツは毎年4～6百万ドル程度のODAを継続的に行っていたが、1987年以降10百万ドルを超えた。援助形態は技術協力が中心であり、87年以降の伸びはこれに有償資金協力が加わったことによる。住宅整備などの分野に力を入れて援助を行っている。

ウ) イタリア

イタリアは1986年に援助額が10百万ドルを超えたものの、それ以外は2～5百万ドルで推移してきた。しかし、89年には、27.4百万ドルの援助が行われ、これは米国に次ぐ第2位の援助額であった。援助形態は無償資金協力が中心で、農業分野に力を入れた援助を行っている。

(2) 国際機関の動向

ア) 米州開発銀行 (IDB)

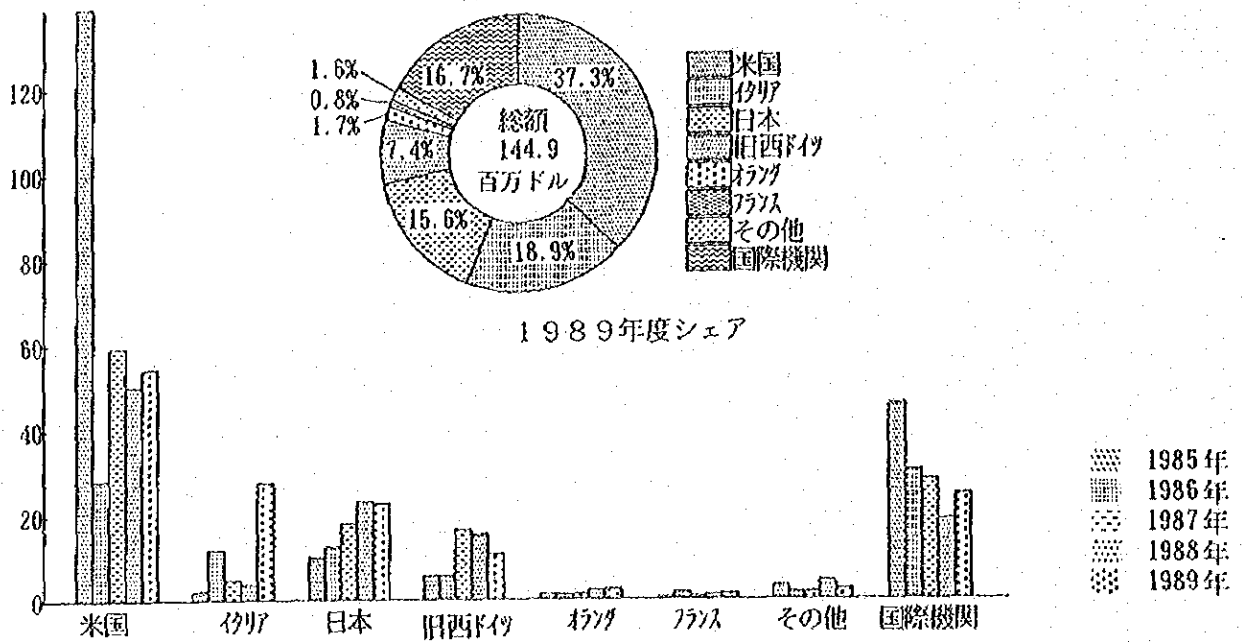
IDBは国際機関の中で対ドミニカ共和国援助の中心的な位置を占める。分野別に貸し付け総額で見ると、農・水産業への援助が最も多く、次いでエネルギー、運輸・通信の順となっている。

イ) その他の国際機関

その他の国際機関としては、EC、UNDPなどが挙げられる。また、IFAD（国際農業開発基金）も継続的な援助を行っていたが、1988年にはODA（ネット）でマイナスに転じている。

図-6 ドミニカ共和国へのODA

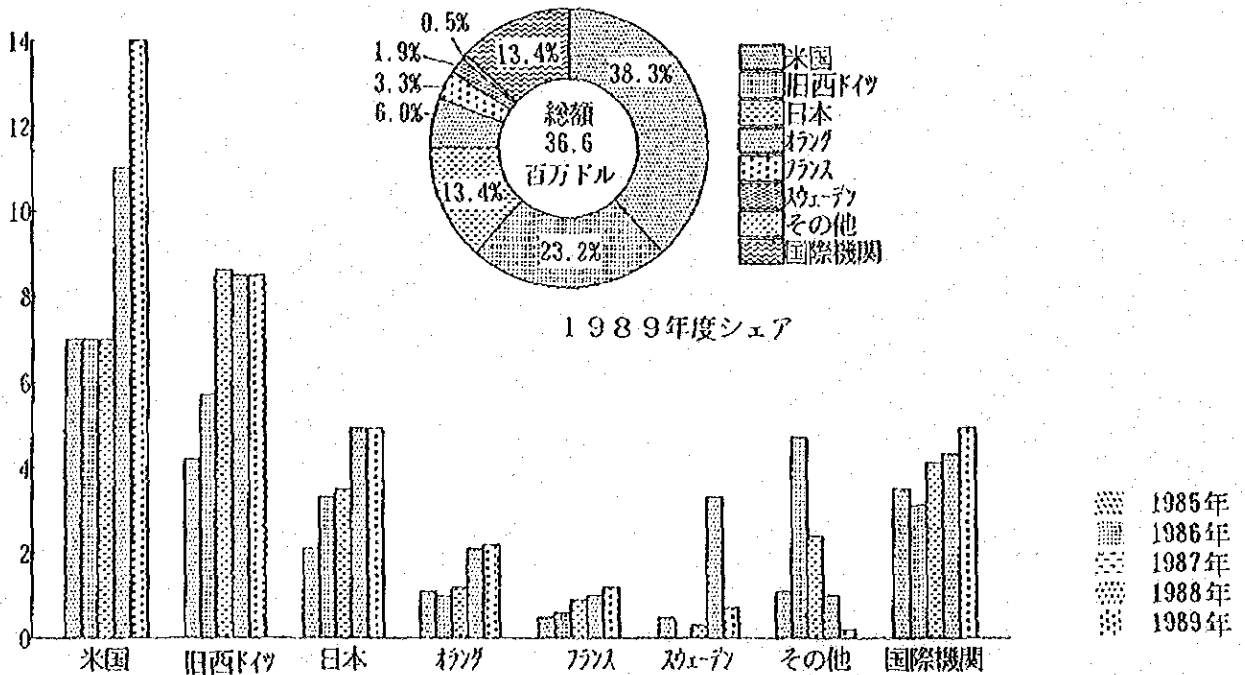
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-7 ドミニカ共和国への技術協力

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 ドミニカ共和国への無償資金協力

(単位:百万ドル)

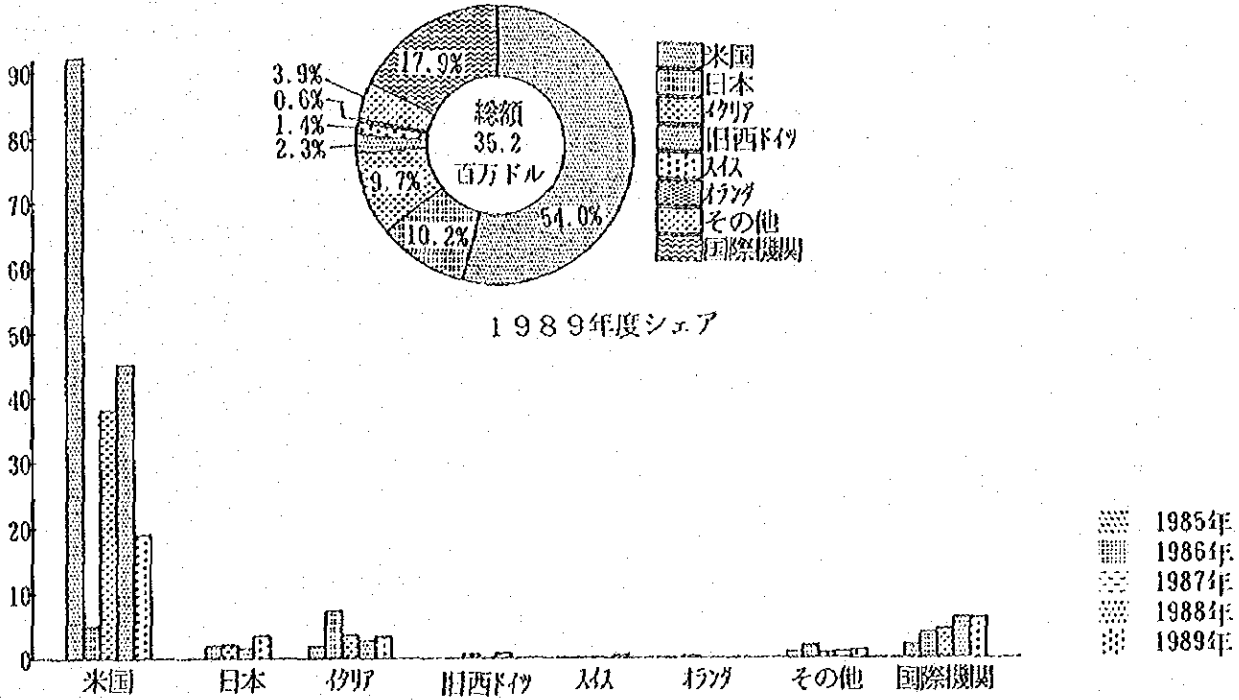
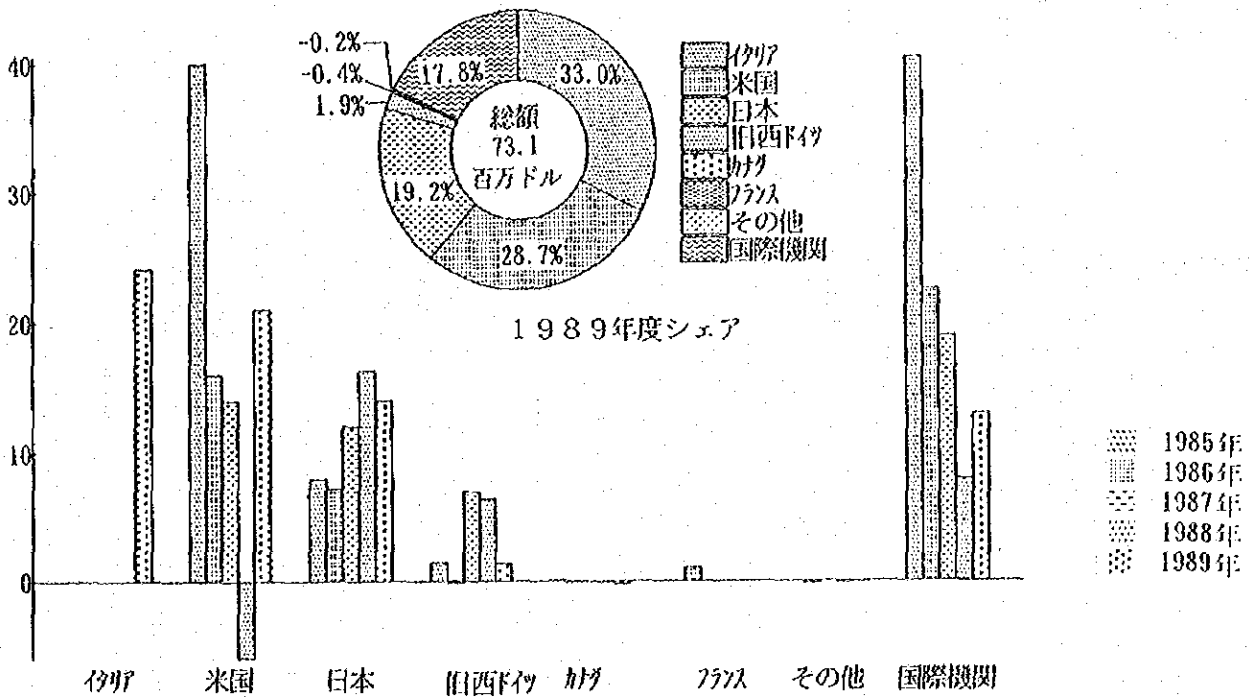


図-9 ドミニカ共和国への借款

(単位:百万ドル)



3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

農林業、鉱工業、医療、電気通信等の分野を中心に、我が国は、ドミニカ共和国の所得水準を勘案して、資金協力と技術協力を合わせて行っている。

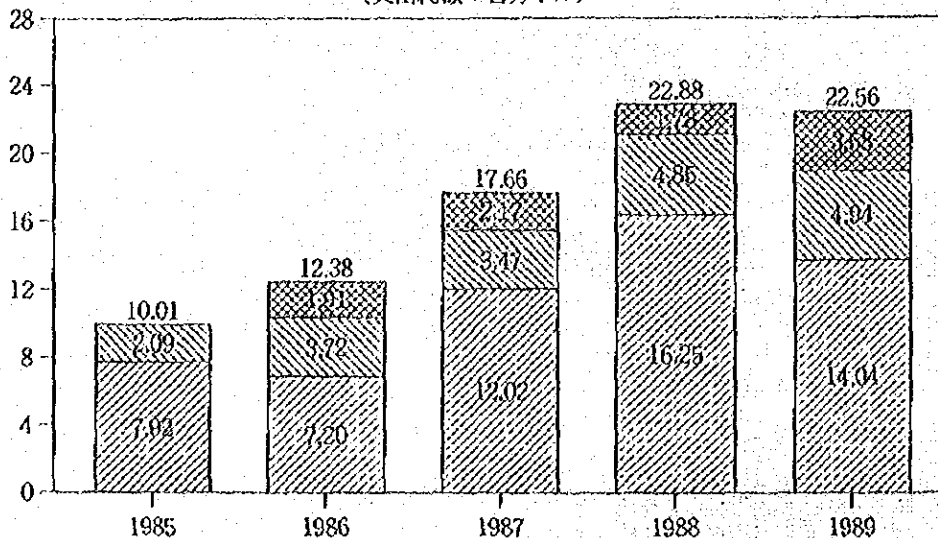
1990年5月の総選挙においてパラゲール大統領が再選され、国の経済社会開発計画は基本的には従前の計画を踏襲していくものと考えられている。計画の一般的原則としては生産性が高く雇用増大につながる様な公共建設部門への投資を強化し、農牧畜分野の生産性の向上、劣悪な電力事情を改善すること、道路、空港、港湾等の国の経済的基盤の整備、伝統的輸出産品の増大への資金的支援、外貨収入源としての観光インフラの改善を開発の重点眼目とすると共に、初等教育普及、病院サービスの向上等の社会基盤に係る体制を強化することを政策の柱としている。

かかる状況に鑑み、今後、同国への経済技術協力については、農業、医療、経済インフラ等の分野を軸に、経済成長の促進、国民生活の質の向上、地域内格差の是正等に資する協力が求められていく必要がある。

(2) 技術協力

技術協力では、農業、保健・医療、エネルギー、通信・放送などの分野を中心に協力を行ってきており、また1990年度末現在、2件のプロジェクト方式技術協力を実施中である。今後同国に対する技術協力を実施してく上では、同国が社会・経済基盤の整備や人材の育成といった基本的な分野においてさえ経済困難のため発展が阻害されている状況をふまえ、これらの分野の協力を一層強化し、国民の生活の向上に寄与し得る中長期的協力計画を策定し実施していくことが求められている。

図-10 我が国の対ドミニカ共和国ODA実績
(支出純額：百万ドル)



▨ 政府貸付 ▨ 技術協力 ▨ 無償資金協力

出典 『我が国の政府開発援助-1990』 (財) 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、農林業や公共・公益事業を中心に、毎年30人前後の研修員を受け入れている。

8) 専門家派遣

専門家派遣については、農林業、鉱工業、医療、電気通信等の分野を中心に毎年10人程度が派遣されている。

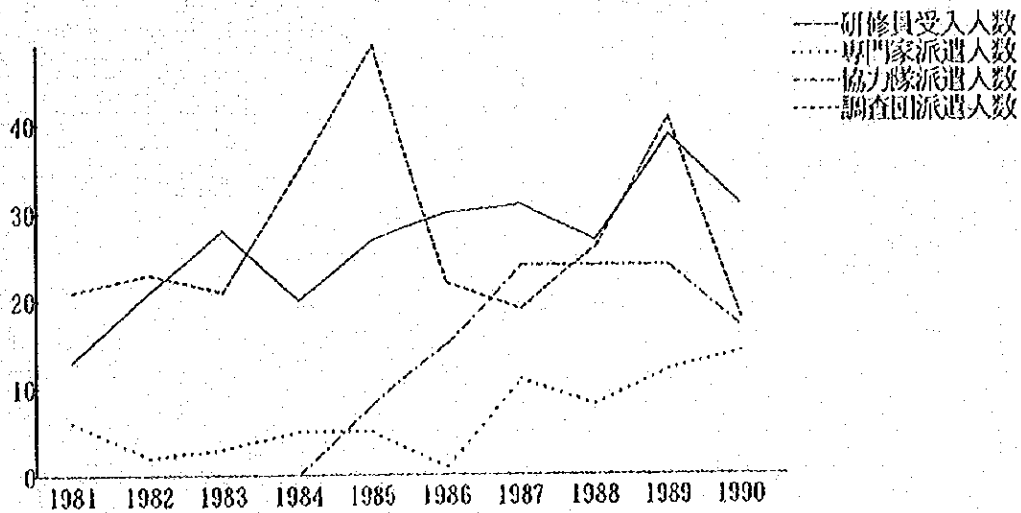
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊の派遣は1985年に開始され、農林業や保健・医療等の分野を中心に90年度までに112人が派遣されている。

1) 開発調査

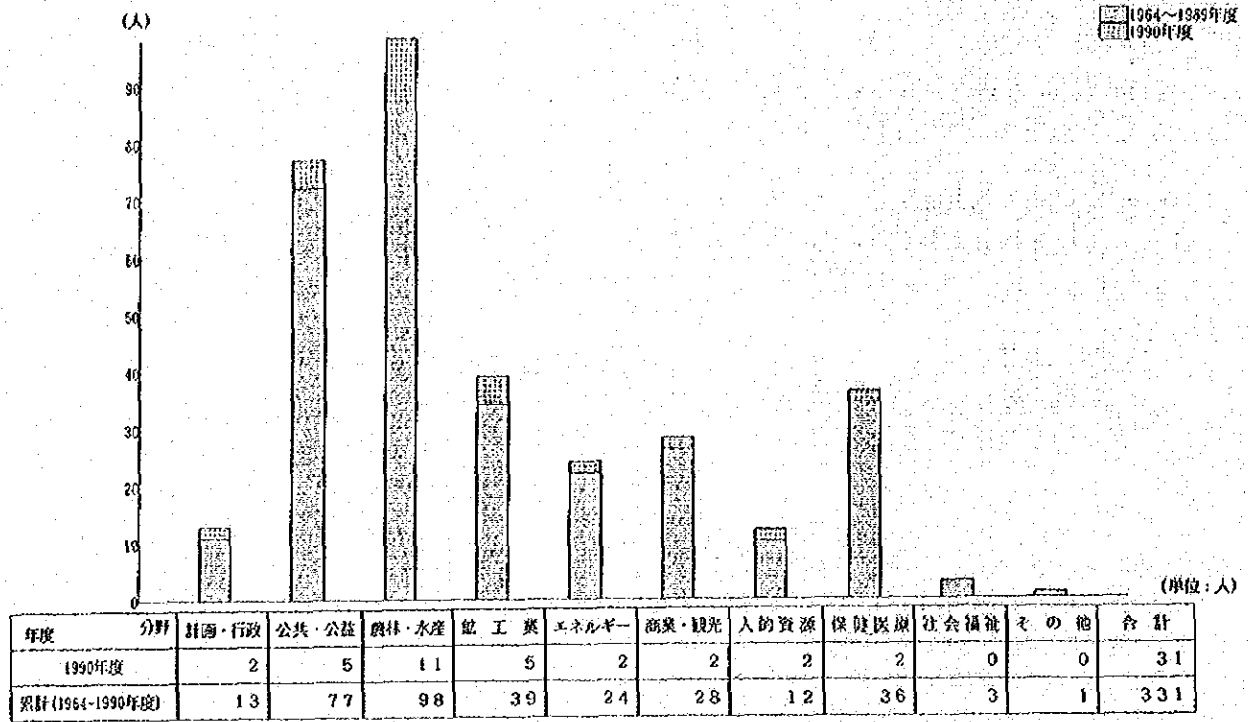
開発調査については、農林業や公共・公益事業、エネルギー等の分野を中心に、毎年20~40人が派遣されている。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



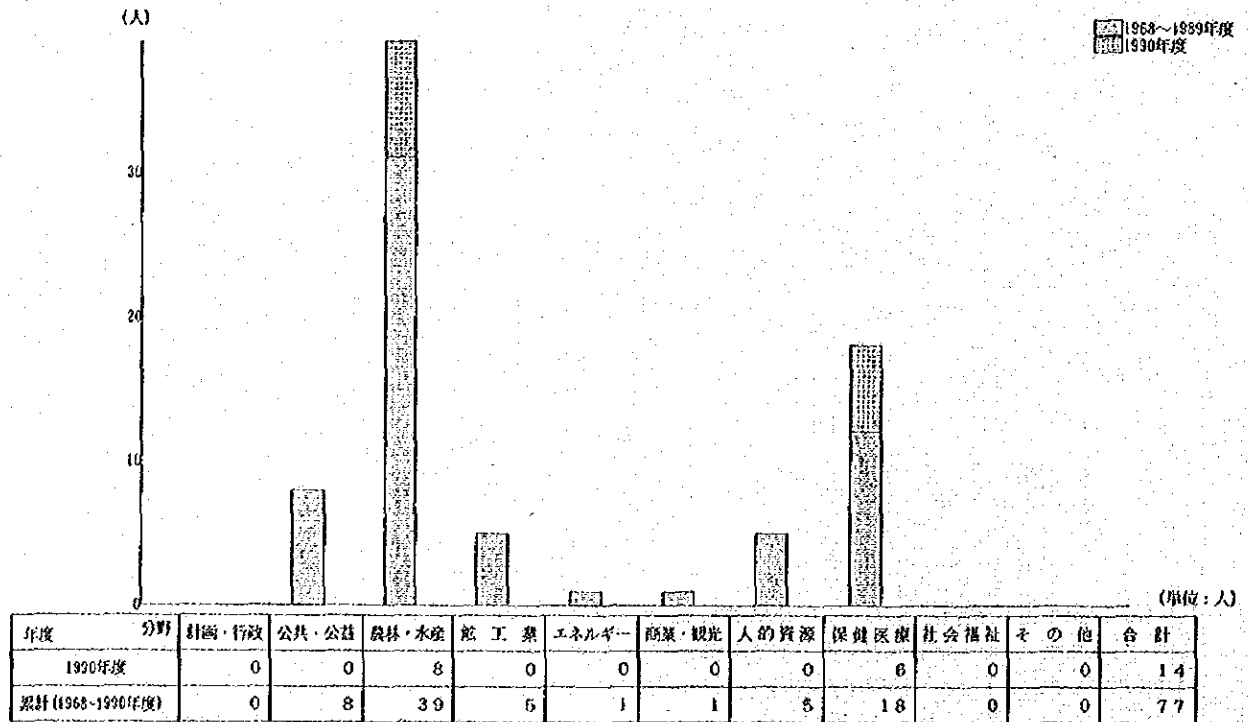
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の研修員受入累積実績
(ドミニカ共和国)



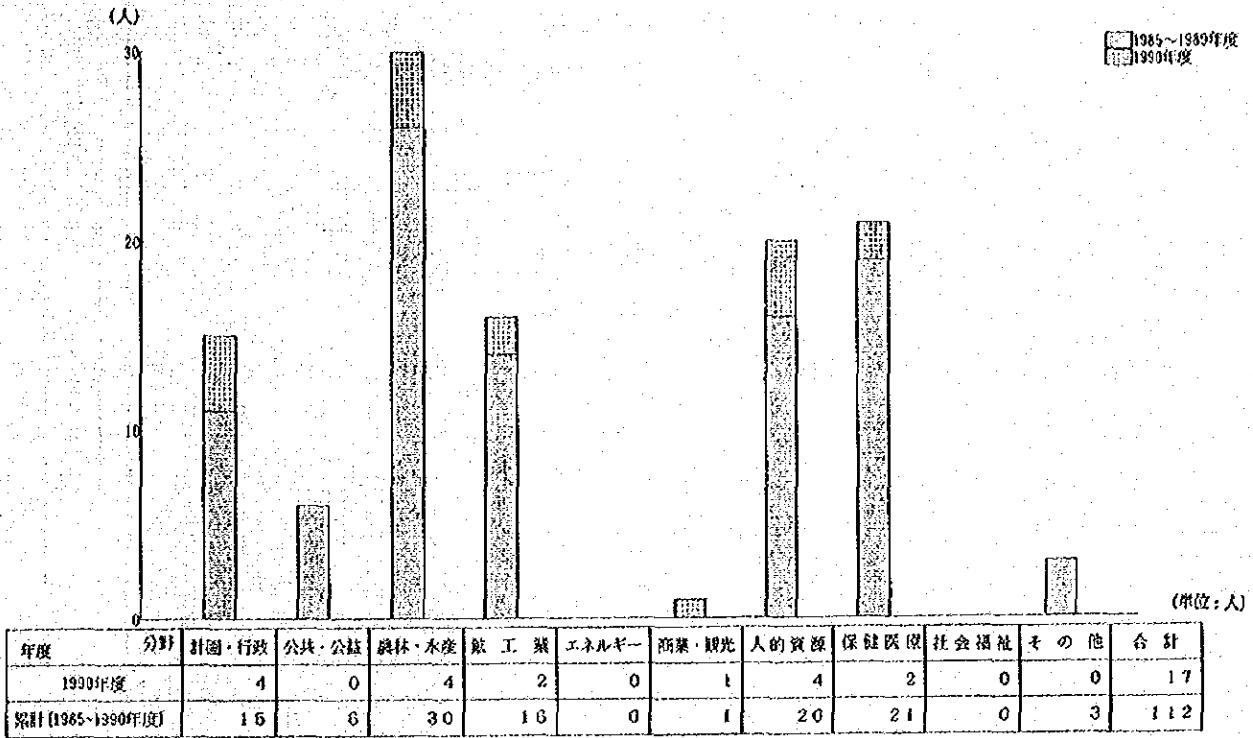
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の専門家派遣累積実績
(ドミニカ共和国)



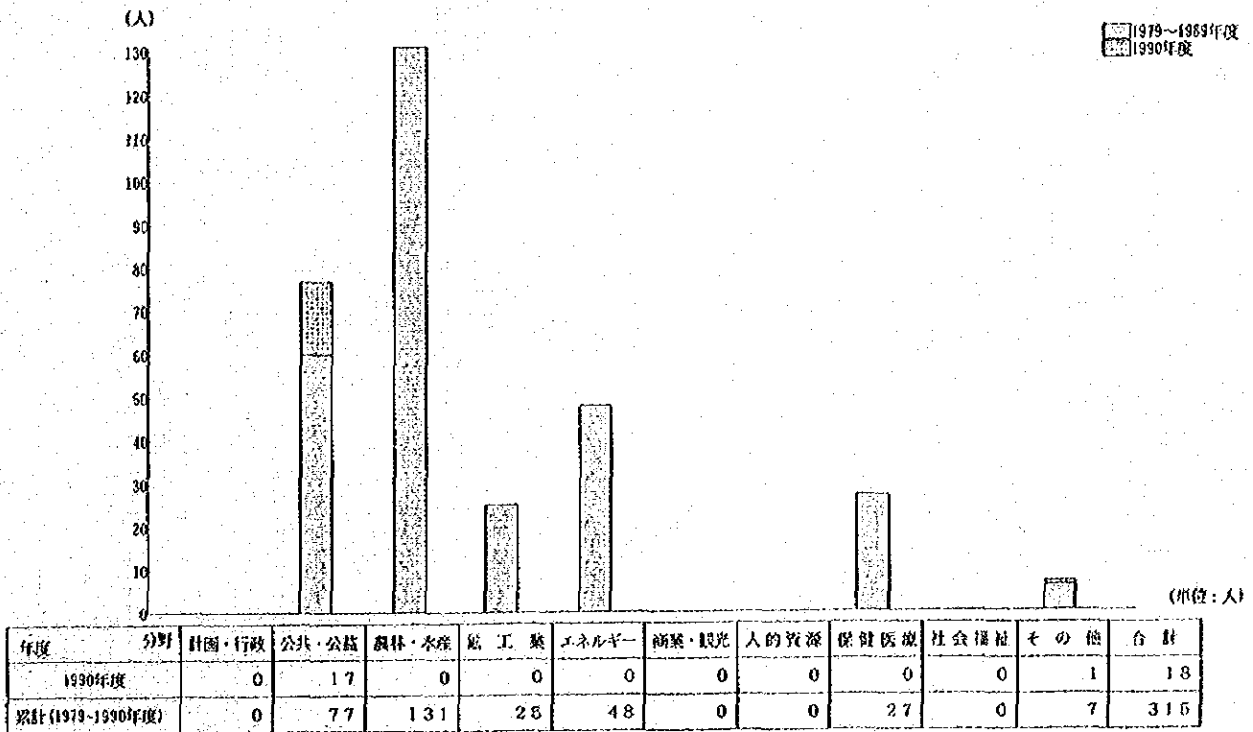
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
(ドミニカ共和国)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の調査団派遣累積実績
(ドミニカ共和国)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

(3) 無償資金協力

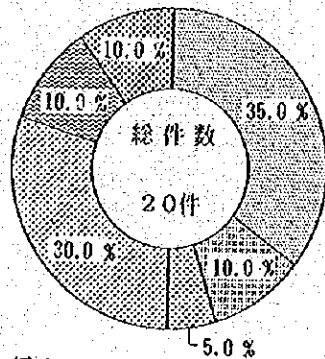
無償資金協力については、1979年度にハリケーン災害に対して1億円の災害援助を行って以来、ドミニカ共和国の近年の深刻な経済困難等を考慮し、85年度以降の食糧増産援助、89、90年度の「消化器疾患センター建設計画」への協力等、90年度までに文化無償、小規模無償（7件）も含めて計23件、総額約39億円の協力を行っている。

(4) 円借款

円借款については、1980年度に「地方電気通信網整備計画」に対し約34億円の円借款を供与して以来、82年度に「アグリボ地域農業開発計画」に対し約88億円を供与しており、89年度までに債務繰延べも含めて計4件、総額約230億円の協力実績がある。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで） 図-17 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）

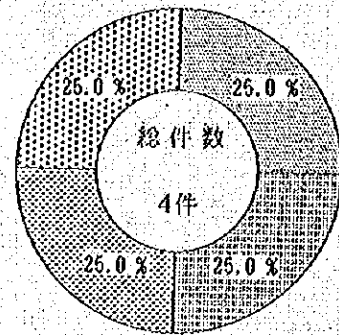
（ドミニカ共和国）



計画・行政
 公共・公益
 農林・水産
 鉱工業
 エネルギー
 商業・観光
 人的資源
 保健医療
 社会福祉
 その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

（ドミニカ共和国）



計画・行政
 公共・公益
 農林・水産
 鉱工業
 エネルギー
 商業・観光
 人的資源
 保健医療
 社会福祉
 その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

ドミニカ共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度実績	
		4,835百万円		百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件	1件	1件	1件
奨励助産促進費	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. サント・ドミンゴ市配電網改修拡張計画調査 (委) 2. アクアリポ (エルボン) 地域農業開発計画 (委) 3. ユナ川水力発電開発計画調査 (委) 4. 多湖開発調査 (ラスカニクス地域) (委) 5. ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (委) 6. アブアカチ・グアジャポ地域農業開発計画 (委) 7. サンペドロ・デ・マモリス港開発計画 (委)	7件 (79年度～80年度) (80年度～81年度) (82年度～84年度) (83年度～85年度) (84年度～85年度) (85年度～86年度) (86年度～87年度)	7件 (79年度～80年度) (80年度～81年度) (82年度～84年度) (83年度～85年度) (84年度～85年度) (85年度～86年度) (86年度～87年度)	1件	2件 (88年度～90年度) (89年度～92年度)
開発調査					
無償資金協力 基本設計調査		1件	1件	1件	1件
プロジェクト 方式技術協力		0件	0件	0件	2件
個別専門家派遣		30名 (農林水産) (経済インフラ) (鉱工業)	47% 27% 17%	5名 継続 4名 新規 1名	4名 長期 0名 短期 1名 長期 1名 短期 0名
ミニプロ 研究協力		0件	0件	0件	0件

ドミニカ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

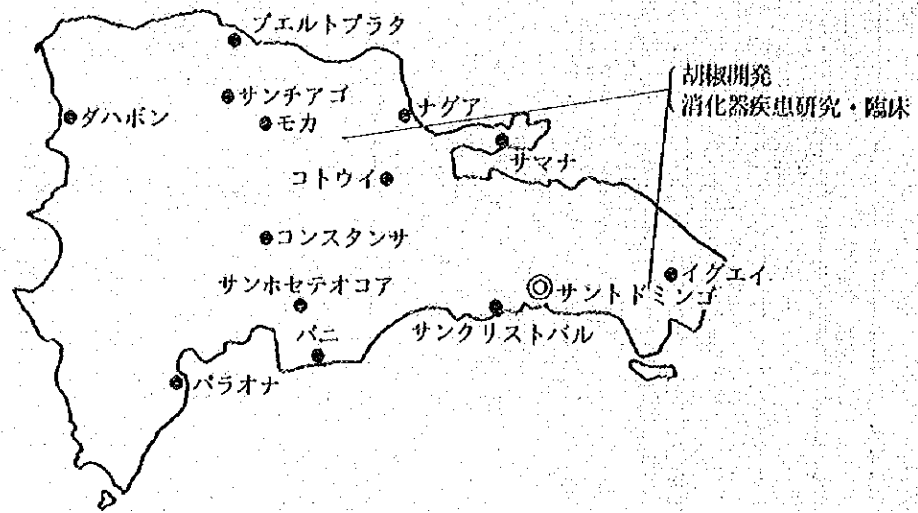
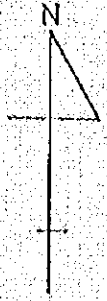
		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	件	248	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	1 件	14	百万円	件	百万円
研修員受入	一般	288 名	(農林業 28%) (経済インフラ 25%) (保健医療・福祉 13%)	34 名	継続 新規 一般 (葉 1 名) (果 31 名) (植 15 名) (別 8 名) (うちC/P 6名) (うちC/S 6名) (うち個別研修等 6名)
	青年招へい 国際機関	1 名		9 名	(第三国研修 青年招へい)
第三国研修	件	1977年度開始～1989年度までの終了案件		件	件
青年海外協力隊	95 名	(農林業 26%) (保健医療・福祉 20%) (人的資源 17%)		79 名	
移住事業	1,331 名			54 名	
移住者 海外開発青年 本邦研修生	17 名			25 名	
開発投資	件		百万円	件	百万円
緊急援助	件	1985年度～1989年度実績		件	件

(2) 資金協力実績

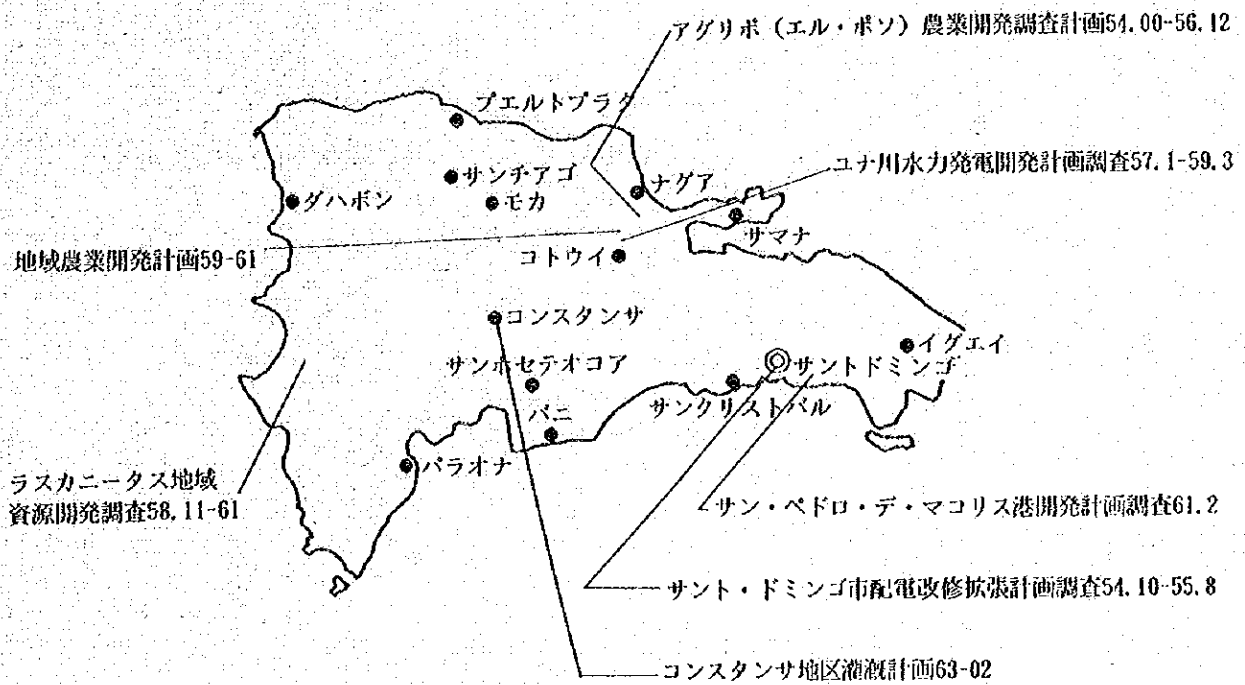
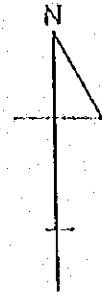
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	5件	4.96	4件	229.87
1986年度	2件 1. 食糧増産奨助 2. スポーツ・体育・レクリエーション省に対する体験教材	(3.42) (3.00) (0.42)	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1987年度	2件 1. 食糧増産奨助 2. 国立劇場に対する音響・照明教材	(4.40) (4.00) (0.40)	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1988年度	2件 1. 食糧増産奨助 2. ドミニカ国ラジオ・テレビ局に対する教育・文化番組リスト	(4.20) (4.00) (0.20)	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1989年度	6件 1. 食糧増産奨助 2. 消化器疾患センター建設計画・1/2 3. 文部省芸術局附属劇場に対する視聴覚教材 4. 小規模無償(3件)	(13.84) (4.00) (9.28) (0.45) (0.11)	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1990年度	7件 1. 食糧増産奨助 2. 消化器疾患センター建設計画・2/2 3. 米大陸発見教化500年祭開催ドミニカ国内委員会視聴覚教材 4. 小規模無償(4件)	(8.23) (3.00) (4.85) (0.30) (0.08)	0件 1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



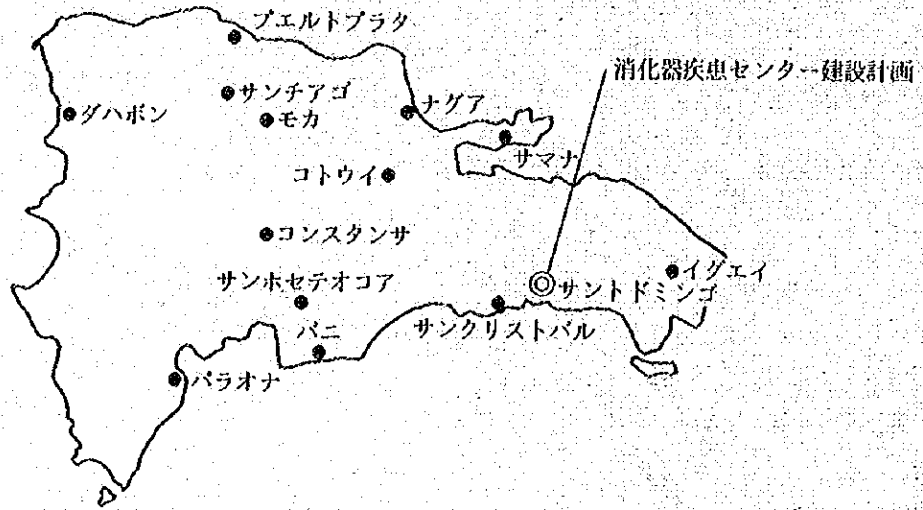
2. 開発調査



<広域>

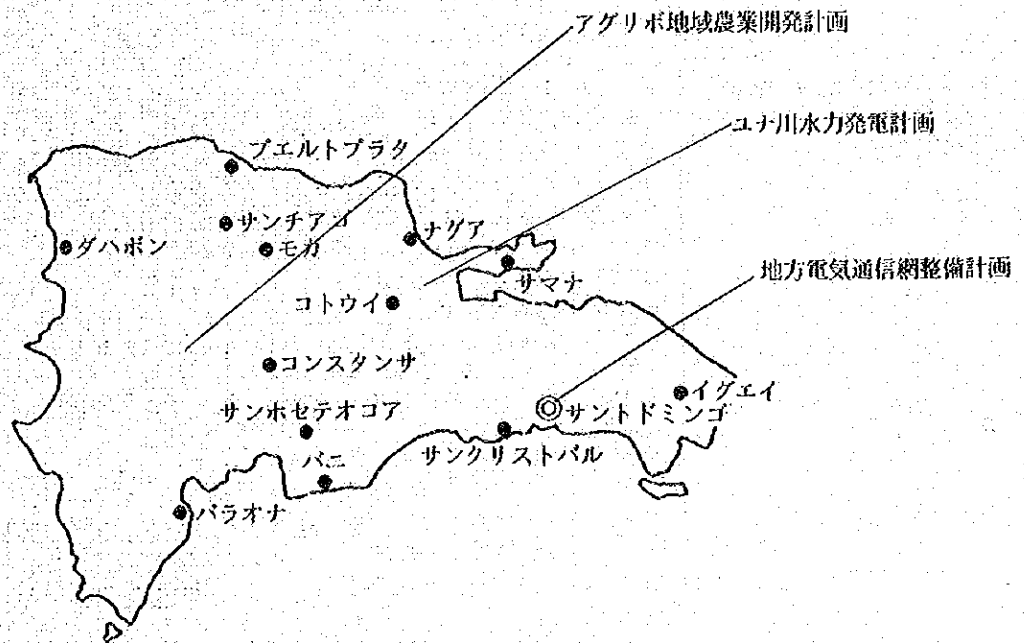
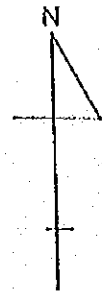
- ・ラジオ・テレビ放送網拡充計画59.3-60.3
- ・アグアカテ・グァヤボ地域農業開発計画59.11-61.3
- ・西部地下水開発計画01-03
- ・資源開発調査プロジェクト選定調査58.9

3. 無償資金協力



<広域>
災害緊急援助
小規模無償

4. 円借款



〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0.1991 ドミニカ共和国概況 ラテン・アメリカ事典 1989年版 世界の国一覧表1991年版 ユネスコ文化統計年鑑 1989 World Development Report 1988-1991 The World Bank Atlas 1988-1990 International Financial Statistics Yearbook 1990 国別援助実施指針	集英社 外務省 ラテン・アメリカ協会 世界の動き社 原書房 世界銀行 世界銀行 IMF JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	ドミニカ共和国概況 ラテン・アメリカ事典 1989年版 ドミニカの経済社会の現状 ラテン・アメリカ時報 S64.1月号 Balance Preliminar de la Economia de America Latina y el Caribe 1991 Country Profile 1991-92 Dominican Republic Amnesty International Report 1991 ラテン・アメリカを知る辞典 1990 ミリタリー・バランス 1990-1991 最新世界現勢 1991 国別援助実施指針	外務省 ラテン・アメリカ協会 国際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 ECLAC EIU Amnesty Int'l 平凡社 メイナード出版 平凡社 JICA
2. 国家経済社会開発計画	ラテン・アメリカ事典 1989年版 ドミニカの経済社会の現状 Repercusiones del Programa de Inversiones Publicas Plan Nacional de Desarrollo 1987-1990 Country Profile 1991-92 Dominican Republic ラテン・アメリカ時報 H2.9月号 ラテン・アメリカ時報 S64.1月号 国別援助実施指針	ラテン・アメリカ協会 国際協力推進協会 Oficina Nacional de Planification EIU ラテン・アメリカ協会 ラテン・アメリカ協会 JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 世界銀行年次報告 1986-1991 IDB Annual Report 1985-1989 経済技術協力国別資料 (援助地図) ドミニカ共和国 我が国の政府開発援助 1991	OECD 世界銀行 IDB JICA 国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●ドミニカ共和国